

『立教大学の歴史』

(立教大学立教学院史資料センター編、

立教大学、二〇〇七年刊行、本文二二六頁)

茶谷 誠一

本書は、立教大学において開講している全学共通カリキュラム「立教大学の歴史」の講義担当者の共通理解を深めるため、また、履修学生用のテキストとして、編集・執筆されたものである。なお、テキストの作成にあたっては、二〇〇五年度に採択された文部科学省の科研費「特色ある大学教育支援プログラム」推進事業の支援を受けている。執筆を担当したのは、当時の立教学院史資料センターの学術調査員であり、全カリの授業も分担担当していた大江満氏（近代日本キリスト教史）、大島宏氏（日本近現代教育史）、豊田雅幸氏（日本近現代史）の三名で、立教学院史資料センターの編集でまとめられた。

本書の構成は、以下の通りである。

はじめに

第一章 聖公会の日本伝道と創立者ウィリアムズ

第一節 近代日本におけるキリスト教宣教

第二節 日本聖公会と後援外国ミッションの関係

第三節 立教創立者ウィリアムズ

第二章 立教学校の誕生

第一節 ミッション・スクール

第二節 立教学校の創立と建学の精神

第三節 欧化主義・国粹主義と立教

第三章 文部省訓令第一二号と立教学院の成立

第一節 立教尋常中学校の発足

第二節 宗教教育禁止政策への対応

第三節 文部省訓令第一二号問題への対応

第四章 高等教育制度の整備と立教大学の誕生

第一節 専門学校令の制定と「立教大学」の設立

第二節 池袋移転と大学「昇格」

第五章 関東大震災と財団法人立教学院

第一節 震災による被害と復興

第二節 財団法人立教学院の成立

第六章 立教大学の拡張と戦争の影響

第一節 法人組織の整備と拡張計画案の策定

第二節 立教学院維持会の結成と拡張計画の実施

第三節 軍国主義・教学刷新と立教大学の動向

第七章 日米開戦とキリスト教主義教育の危機

第一節 アメリカ聖公会との断絶

第二節 キリスト教主義による教育の断念

第三節 医学部設置構想と挫折

第八章 戦局の悪化と大学存続の危機

第一節 国家総動員体制下の高等教育の動向

第二節 理科専門学校の設置と文学部の「閉鎖」

第三節 立教関係者の出征と戦没

第九章 敗戦から学園の再建へ

第一節 戦争の爪跡

第二節 GHQによる首脳陣の追放指令

第三節 キリスト教主義教育の再建

第一〇章 新制大学への移行

第一節 新しい学校制度の発足

第二節 立教学院拡張計画

第三節 新制立教大学の発足

第十一章

第一節 高度経済成長期における高等教育の状況

第二節 立教大学の拡大

第三節 「立大紛争」とその後の諸改革
略年表、沿革図、参考資料など

(一)

以下、本書の意義や特色、評者の感じた疑問点、問題点について言及していきたい。

まず、本書の意義として、述べておかねばならないことは、本書が大学の講義用テキストとして編集されたものとはいえ、立教史を分析した通史としては、海老沢有道編『立教学院百年史』（一九七四年、以下、『百年史』と表記）以来のものという点である。この間、『立教学院百三十五年史』（一九九六年～二〇〇〇年、以下、『二二五年史』と表記）が編纂、刊行されているものの、これは、資料編五巻と図録（『BRICKS AND IVY』）のみで、通史は刊行されていない。

よって、本書は、『百年史』以来、三三年ぶりの立教史に関する通史なのである。引用されている資料も、『二二五年史』をはじめ、『百年史』の刊行以降に収集されたものを中心であり、必然的に、記述内容も『百年史』で論じられなかった部分が多い。とくに、『百年史』編纂後、いちじるしく研究蓄積の進んだアメリカ聖公会との関係や戦時下における立教の動向についての記述が増えている。

本書では、アメリカ聖公会と立教との関係について、Japan Records（以下、『ジャパン・レコーズ』）やThe

Spirit of Missions (以下、『スピリット・オブ・ミッシェンズ』)といった、アメリカ側の関連資料を駆使し、論述が展開されている。そこでは、立教の創立者である、チャニング・ムーア・ウィリアムズ (Channing Moore Williams) をはじめ、歴代の外国人首脳者による立教の運営、教育方針の分析にはじまり、外国人首脳と日本人首脳者とのやりとりなどもうかがえる。

当然ながら、その過程において、立教の運営をめぐる日米双方の首脳陣間の協調と対立の側面が描かれることになる。協調の側面としては、学校における宗教教育実施を禁じた文部省訓令第二号 (一八九九年八月三日発令) に対する日米首脳陣の奔走ぶりが描かれており、対立の側面としては、戦前の天皇制下におけるキリスト教教育をめぐる教育方針や、一九三〇年代における学院拡張計画の是非をめぐる対立などが紹介されている。

いっぽう、戦時下の動向に関する記述については、満州事変以降のいわゆる一五年戦争期における立教と戦争との関係について、『一二五年史』の編纂過程で収集、分析された新資料を引用しながら、本書の第六章から第八章にわたって論じられている。そのなかで、一九三〇年代に激化する軍国主義への対応や、戦時下における立教関係者 (学生、教職員、卒業生など) の「出征」と戦没に関する記述がみられる。近年、各大学でも大学と戦

争との関係を分析した研究がすすめられており、立教の場合も、多数の資料を分析した精緻な研究成果があがってきている。

この点、『百年史』において、戦時下に関する記述が一章分のなかのさらに半分程度の分量で紹介されていることから考えると、立教史研究が一番進展した分野といえるであろう。

そのほかの特色として、テキストとしての性格を考慮し、各頁の上欄に余白部分をもうけ、必要に応じて写真や図表を挿入しており、本文の内容を理解する補助としての役割を果たしている。また、巻末には、立教に関する略年表、沿革図のほか、これまでの立教史に関する研究業績の一覧表が添付されている。このような、視覚にうったえる材料を積極的に引用し、立教史の研究経過を一瞥できる体裁をとっている点は、大いに評価できる。

(二)

ここまで、本書の全体にわたる特色を述べてきたが、以下、各論の内容について、評者が興味を抱いた点を中心に紹介していきたい。

第一章では、立教の創立者ウィリアムズの動向につき、来日以前にまでさかのぼって話が始まっており、来日後の長崎での布教活動や日本聖公会で果たした役割につい

て述べられている。

第二章では、一八七四年二月三日の私塾開設、すなわち立教の創立にはじまり、創立以降の立教学校の状況について紹介している。ウィリアムズによる立教の創立以降、学校運営の主導権は、外国人首脳の手握られていたが、学生側からの要望もあり、一八九〇年代になると、日本人の左乙女豊秋を首脳に迎え入れ、「立教の日本化改革」(四七頁)をすすめていったという。その際、左乙女による改革への反応、教育勅語発布以後の教育面での国粹主義化への対応など、ほかのミッション系スクールで生じやすい傾向にあった、外国人と日本人の首脳陣対立という状況は、立教の場合、みられなかったという。その理由として、左乙女らによる立教の日本化改革を実施した時期が、外国人主教の不在時期と重なっていたこと、そして、左乙女ら日本人側も外国人首脳陣に対し、「融和」の姿勢でのぞんでいたことがあげられている(四八頁)。

第三章の中心は、前述した訓令一二号問題への対処であろう。学校における宗教教育を禁じた文部省訓令一二号に対するロイド(Arthur Lloyd)学院総理以下、立教首脳陣の対応は、学校全体を包括する主体として「立教学院」という名前を用い、その下に、立教中学校、東京英語専修学校、立教専修学校、寄宿舎の四部門を置き、

文部省の認可を要する立教中学校以外の三校において、キリスト教教育をおこなうという苦肉の策を講じた(六二―六三頁)。立教側からこのような提案をうけた文部省は、これを認め、一八九九年一月に立教学院が発足することになった(経営母体である財団法人としての立教学院は、一九三一年八月より発足)。

第四章では、タッカー(Henry St. G. Tucker)学院総理による立教改革について論じている。タッカーによる立教改革の目玉は、大学部の設置であった。タッカーら首脳陣は、立教中学校を卒業した優秀な人材を残す意味からも、立教における高等教育機関として大学部を設置しようと計画していた(七一頁)。その後、この計画は、タッカーらの努力もあり、一九〇七年に専門学校令にもとづく「立教大学」が設立、認可されることで実現する。この専門学校としての立教大学は、一九二二年には、大学令にもとづく「立教大学」として認可されるにいたる。ミッション系の大学としては、同志社に次いで二番目の認可であった(八二頁)。

また、タッカーによる立教改革では、校舎敷地をそれまでの築地から池袋へ移転する計画がもちあがった。学生数増加にともなう校舎、敷地の狭隘化が問題となってきたため、タッカーら首脳陣は校舎移転先を調査し、現在の池袋キャンパスのある地域に目をつけ、校地を取得

したのであった。その後、池袋におけるキャンパス整備事業は、タッカーの去った後に学院総理に就任したライフスナイダー (Charles S. Reifsnider) が主導していくことになる。

第五章では、章のタイトルにもなっているように、一九二三年の関東大震災による罹災の状況と、そこからの復興経過について述べられている。本章では、被災直後や復興過程で撮られたキャンパス、校舎の写真が多数掲載されており、震災による校舎損壊の程度が視覚的にも理解できる。現在では、立教大学の赤レンガ造りのシンボルともなっている本館時計台の損壊した様子を写した写真は、非常に印象的である。

第六章では、国内、国際政治の転換期となった世界恐慌期から一九三〇年代中頃の時期における立教の様子を紹介している。この時期における立教経営の特徴は、財団法人としての立教学院の設置にともない、学院の最高意思決定機構が制度化された結果、それまでアメリカ聖公会の影響下に置かれていた立教の経営が自立化の傾向をしめすようになっていくことであろう (一〇〇頁)。

また、本章では、国家主義化がすすみ、教育界でも言論、思想統制が厳しさを増していく一九三〇年代の学内風景の一端も紹介されており、立教大学における思想問題について、軍事教練反対運動や一九三六年のチャペル

事件 (当時の木村重治大学学長が同年の天長節に際し、聖壇の下で教育勅語の奉読をおこなったことに対して不敬だと非難され、木村が学長を辞任した出来事をさす) など、具体的な事象をあげて論じている。

第七、八章は、戦時下における立教の動向を取りあげている。前述した立教関係者の「出征」と戦没に関する記述のほか、日米開戦のあたりから、立教とアメリカ聖公会との関係断絶の問題が論じられており、なかでも、「立教学院寄附行為」から「基督教主義ニヨル教育」という語句を削除した問題につき、紙幅をさいて紹介している。

戦時下の立教大学では、聖路加国際病院と協力して医学部を設置しようという構想もあったが、聖路加側との折衝や認可省庁である厚生省などとの間で意見が調整できず、結局、挫折してしまう過程が論じられている。

第九章では、敗戦直後の学内の荒廃した様子と復興に向けた動向について紹介している。本章のなかで興味深い指摘は、一九四五年一月二十四日付でGHQから日本政府へ下された指令「信教の自由侵害の件」のなかで、立教学院が名指しで非難されていたことであり、しかも、当時の立教の幹部一名への追放命令について、「異例なこと」と論じている (一一一頁)。本書では、その理由について、戦前、戦中と立教で教員を勤めていたポー

ル・ラッシュ (Paul F. Rusch) が、日本降伏後、GHQのCIS (民間諜報局) の一員として再来日し、荒廃した立教を視察に訪れており、変わり果てた立教の姿に失望したラッシュの影響により、立教関係者への教職追放が出されたのではないかと推測している (一八一頁)。

狙い撃ちされた観のある立教関係者への追放指令ではあったが、いっぽうで、この追放指令のなかには、キリスト教育にもとづく立教の再建も含まれていたため、戦時中の幹部を追放した立教では、聖公会信徒で都立高等学校校長の佐々木順三を新しい立教大学総長として招聘し、大学の再建にまい進していくのである (一九〇頁)。

第一〇、一一章では、戦後における立教の復興、大学の再建や新学制による小中高の各校設置の経過のほか、大学における学部、学科の増設など、現在にいたるまでの経過が述べられている。

このように、本書は、明治期における創立者ウィリアムズの動向から、最近にいたる学院発展の様子まで、時系列的にも、そして、事象的にも、幅広く立教史を論じており、立教の歴史を概観するのに、格好の書として評価できる。

(三)

以下、評者が感じた疑問点を提示したい。第一に、本

書がかなりの程度踏み込んで明らかにしてきた立教とアメリカ聖公会との関係について、いったい、どこまで立教側がアメリカ聖公会に「依存」していたのか、また、どの程度アメリカ聖公会から「自立」していたのかという点についてである。本書内では、外国人幹部と日本人首脳との間における協調と対立の両面が描かれているものの、この関係は、日本人首脳が増えていくにしたがい、時系列的に解決していくものなのか (自立という方向で、それともその時、その時の出来事によって、両者間の関係が変化するのか、もう少し、系統的に評価してもらいたいと感じた。

同じ観点から、アメリカ聖公会と立教で経営にあたっていた外国人幹部との考えは一致していたのかということも疑問である。例えば、一九三三年に当時の大学総長ライフスナイダーと日本人首脳陣との間でまとめられた「立教学院拡張計画」が、学院理事長のマキム (John McKim) やアメリカ聖公会に提出されたものの、マキムや米聖公会側は、財政難や立教の学生数増を理由に、学院の拡張に否定的な反応を示している (本書第六章)。そうになると、日本人首脳陣とともに学院拡張を考慮していたライフスナイダーと、理事長のマキム、米聖公会との間で学院拡張をめぐる見解の相違が生じていたことになる。このあたりの不一致をどう認識すればよいのである。

ろうか。

また、日本人首脳による立教の運営について、関東大震災後の復興資金の支援要請や一九三〇年代における拡張計画の際にみられるように、アメリカ聖公会に対し、金銭的な援助を期待している。これは、立教の運営にかかわる資金援助を求めるだけで、学院全体の運営にまで本国から介入されなかったたのであろうか。つまり、「自立」の程度につき、日本人首脳がアメリカ聖公会との関係をどう認識していたのかという問題である。立教がミッション・スクールとして創立した以上、この点を明らかにしていく作業は不可欠であるように思う。

第二に、戦前期の天皇制下における立教と天皇制との関係についてである。皇国史観にもとづく戦前の天皇制教育と、キリスト教教育を実践する立教の教育方針とは、必然的に相容れない部分が生じてくる。そのなかにおいて、立教のとってきたスタイルは、ほかのミッション系スクールと比較し、より国家権力に「追従」しているように見受けられる。一八九〇年代のいわゆる典憲体制確立後における教育面での国粹主義化に対応した左乙女豊秋の「日本化改革」、一八九九年の文部省訓令一二号問題への対処、戦時下における「立教学院寄附行為」からの「キリスト教主義」の削除問題など、当時の立教の首脳陣がとってきた対応とは、つねに国家権力に屈したか

のような印象をうけるのである¹⁾。

もちろん、戦前の国家体制において、現在のように自由な教育を実践していくことは不可能であったことは理解できるとして、このような不可避な事情を考慮しても、ミッション・スクールとしての立教の対応は、特徴的であったといえるのではないだろうか。そのことに対する分析は、当時の立教を知るうえでも非常に重要となってくるはずである。なお、この点については、本書の執筆者三名のほか、立教学院史資料センターが中心となって編集した、老川慶喜・前田一男編『ミッション・スクールと戦争』（東信堂、二〇〇八年）のなかで分析されているので、そちらの評価を待ちたいと思う。

つぎに、じゃっかんの問題点を指摘したい。まずは、資料上の制約もあってやむを得ない事情を考慮しつつも、本書内で紹介されている出来事の経過や背景について、不明な点が多いことである。代表的な例として、現在では当たり前のように呼称している、「立教」という名称の由来が不明確な点である。それが、従来説でいわれてきたところの、中国の『小学』立教篇に由来するものなのか、最近提示されてきた聖公会祈祷書の日中翻訳版にある「立教師」に由来するものか、不明なのである（三八〜四〇頁）。学生や教職員など立教関係者が、みずからが通う大学、職場の名称として、普段から当然のごと

く使用している「立教大学」という語句について、その由来がいまだに不明であるとは、知らない人が多いのではないだろうか。

このほか、大学部設置まで立教における高等教育機関として存在していた立教専修学校が、一九〇〇年初めて閉鎖されるまでの経緯や、専門学校令による立教大学の設立の経緯なども、実証するための関連資料がないため、いまだその過程が不明なのである。

じつは、これら事象の経過や経緯の不明確な点が集中しているのは、明治期から大正期にかけてなのである。その理由は、たんに、時代が古いから資料が少ないという性格のものではなく、立教の場合、ミッション・スクールとして開校されたことが主たる要因となっている。具体的にいうと、立教史を研究する場合、財団法人立教学院が設置された一九三〇年代以降は、理事会記録や許認可申請書など、日本語で記された資料が多数残存しているため、学院の動向を把握しやすい環境にあるものの、創立時から一九二〇年代までの時期は、経営の主体が外国人首脳者やアメリカ聖公会にあったため、英文資料を分析し、確認していかなければならないのである。

この点、本書では、執筆者の一人で、ウィリアムズ研究者でもある大江氏を中心に、『スピリット・オブ・ミッションズ』や『ジャパン・レコーズ』などの英文資料を

分析して論述が展開されているものの、まだまだ不明な事実が多い状況である。今後、さらなる英文資料の分析、研究が必要となってくるであろう。

つぎに、本文内や巻末の資料などに誤字や誤記が目立ったことも問題である。校正に十分な時間をさけなかったという事情を考慮しても、今少しの推敲があっただけで済むべきであろう。ただ、この点について、本書は二〇〇八年九月に再版され、そのなかで誤字や誤記もかなり修正されていることを追記しておく。

なお、本書中の誤記については、『百年史』の記述そのものが間違っていたにもかかわらず、『百年史』に記述された情報を鵜呑みにして本文を執筆したため、本書の記述も誤っていたと判明した箇所があった。

この点から、今後の課題として、『百年史』やそれ以前に刊行された『立教学院八十五年史』（立教学院事務局、一九六〇年）の記述の裏づけ作業が重要となってくるであろう。『百年史』や『八十五年史』が編纂された当時は、戦前や戦中期を同時代として生きてきた教職員も多く、彼らの記憶や個人所有の資料に依拠して通史が執筆されてきた経緯があった。そのため、実証性に欠ける記述内容が含まれているのである。しかも、『百年史』や『八十五年史』を執筆してきた担当者が逝去してしまっただけでなく、確認のとれない状況となっており、実証作業

が困難な状況になりつつある。よって、今後は、調査、収集にあたった既存の資料の再分析や、新資料の発掘により、その不確実な内容の再検討をおこなっていく作業が必要となってくる。

以上、本書につき、その意義や特色のほか、評者の感じた論点や疑問点、問題点などを述べてきた。前述したように、本書はさまざまな問題点があるにせよ、『百年史』刊行後、久しぶりにまとめられた立教の通史であり、今後、編纂が予定されている次の本格的な通史にむけて、その土台として利用、再検討されることになるはずである。

(1) 註

天皇制下におけるキリスト教教育と国家権力との関係については、すでに、過去の座談会において、執筆者の一人でもある大江氏が、古代以降のキリスト教と国家との結びつきを指摘しており、天皇制下におけるキリスト教勢力側の積極的な受容の姿勢についても言及している（座談会「立教と戦争に関する研究」『立教学院史研究』創刊号、二〇〇三年、一五二―一五四頁）。